

令和4年度古河市当初予算大綱（概要版）

1 予算編成の基本的考え方

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」を踏まえ、令和3年度補正予算と一体となって、新型コロナウイルス対策に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、令和3年度を上回る額が確保された。

古河市において令和4年度予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応に最優先で取り組むとともに、実施計画を踏まえ、「第2次古河市総合計画」の第Ⅱ期基本計画で掲げる「まちに活力、人に安心、魅力あふれる都市づくり」の実現に向けた取り組みに重点を置くことを基本とし、「活力ある地域づくり」、「デジタル技術の活用」、「子ども子育て支援の強化」に関する事業を展開していくための取り組みに重点を置く予算とした。

◇令和4年度当初予算案のポイント◇

1 一般会計予算総額は507億円

※合併以降5番目の予算額（過去最大は令和2年度の513億円）

2 市税歳入額は6.3%増の204億円

3 地方交付税額は11.2%増の64.5億円

4 市債額は43.4%減の22.8億円

※臨時財政対策債発行額は63.6%減の9.1億円

2 予算の概要

(1) 予算規模

一般会計予算額

507.0 億円

(対前年度 +12 億円 +2.4%)

一般会計予算規模は、対前年度では 12 億円、2.4%の増となった

(単位：百万円、%)

会計名	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率
一般会計	50,700	49,500	1,200	2.4
特別会計	29,206	29,483	△277	△0.9
小計	79,906	78,983	923	1.2
水道事業会計	4,517	4,197	320	7.6
下水道事業会計	5,405	5,313	92	1.7
合計	89,828	88,493	1,335	1.5

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入（一般会計）〈※大綱 p.3〉

① 市税 〈※大綱 p.4〉

204 億円

(対前年度 +12 億円 +6.3%)

市税は、法人市民税の大幅な回復が見込まれることにより、全体で 12 億円、6.3%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R4 予算	R3 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,048	6,715	333	5.0	給与所得および事業所得の増
2 法人市民税	1,325	987	338	34.2	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,372	8,929	443	5.0	新築家屋の増
4 軽自動車税	444	423	21	5.0	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,031	1,000	31	3.1	税率引き上げによる増
6 都市計画税	1,170	1,136	34	3.0	新築家屋の増
7 国有資産等	10	10	0	0	
合計	20,400	19,200	1,200	6.3	

※増減率は、百万円単位での算出値

② 地方交付税 〈※大綱 p.4〉 64 億 5,000 万円

(対前年度 +6 億 5,000 万円 +11.2%)

地方交付税は、国が臨時財政対策債を抑制し、地方交付税交付金を増額確保したことにより、対前年度 6 億 5,000 万円、11.2%の増

・普通交付税 59.5 億円 (対前年度 +6 億 5,000 万円)
 ・特別交付税 5.0 億円 (対前年度 同額)

地方交付税および臨時財政対策債の推移 (単位：億円、%)

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	74.5	73.7	71.5	66.4	67.7	64.4	58.0	64.5
臨時財政対策債	23.1	20.0	20.1	18.3	15.3	14.2	25.0	9.1
合計	97.6	93.7	91.6	84.7	83.0	78.6	83.0	73.6
伸び率	△0.4	△4.0	△2.2	△7.5	△2.0	△5.3	5.6	△11.3

※H27～R2 は決算額、R3 および R4 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債 = 実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 〈※大綱 p.5〉 22 億 8,420 万円

(対前年度 △17 億 4,730 万円 △43.4%)

・合併特例債発行額 9 億 8,360 万円
 (対前年度 △8,290 万円 △7.8%)

合併特例債発行額の推移 (単位：億円)

H26 以前	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
315.1	14.2	15.4	16.2	15.9	16.3	10.1	15.0	9.8

※ R2 以前は決算額、R3 は 12 月補正後予算額、R4 は当初予算額

令和 4 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
428.1	486.8	58.7

・臨時財政対策債発行額 9 億 1,000 万円
 (対前年度 △15 億 9,000 万円 △63.6%)

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高(全会計)	938.4	911.7	893.0	868.0	851.0	814.8	835.4	804.5
うち一般会計	620.3	609.6	597.1	577.4	558.1	532.9	528.9	497.7
うち合併特例債	256.1	250.3	244.8	237.8	230.5	216.0	209.5	198.0
うち臨時財政対策債	237.3	243.3	247.7	248.7	246.1	241.7	246.0	234.5

※H27～R2 は決算額、R3・R4 は R3.12 月補正後見込額

(3) 歳出（一般会計）（※大綱 p.9）

① 性質別経費（※大綱 p.9）

(ア) 義務的経費 273 億 1,500 万円

（対前年度 +8,700 万円 +0.3%）

人件費は、会計年度任用職員の減少により、1 億 2,600 万円、1.7%の減

扶助費は、障がい福祉サービス利用者の増加により、2 億 4,800 万円、1.8%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、3,500 万円、0.6%の減

(イ) 普通建設事業費 24 億 5,600 万円

（対前年度 +1 億 5,300 万円 +6.6%）

三和庁舎の空調設備更新や隣保館改修工事が完了したものの、古河庁舎の外壁等の改修や古河市斎場の大規模改修により、1 億 5,300 万円、6.6%の増

② 目的別経費（※大綱 p.11）

民生費は、障がい福祉サービス利用者の増加により、3 億 8,500 万円、1.8%の増

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費等の増加により、7 億 2,400 万円、18.8%の増

土木費は、各幹線道路の整備により、2 億 8,600 万円、6.5%の増

消防費は、古河駅西口地区消防施設整備の完了により、2 億 3,900 万円、10.8%の減

教育費は、総和地域交流センターの設計等により、2 億 700 万円、4.6%の増

(4) 特別会計予算 〈※大綱 p.13〉

特別会計 〈※大綱 p.13〉	292 億 600 万円
-----------------	--------------

(対前年度 △2 億 7,700 万円 △0.9%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、受診率の回復による保険給付費等の増
古河駅東部土地区画整理事業特別会計は、移転補償費の増加による事業費の増
仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、借入金の繰上償還完了による事業費の減

(5) 企業会計予算 〈※大綱 p.14〉

① 水道事業会計 〈※大綱 p.14〉	45 億 1,700 万円
---------------------	---------------

(対前年度 +3 億 2,000 万円 +7.6%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

水道事業会計における収益的支出は、配水管修繕費等の増により、3,100 万円、
1.2%の増

資本的支出は、思川浄水場設備更新工事の増により、2 億 8,900 万円、17.6%の
増

② 下水道事業会計 〈※大綱 p.14〉	54 億 500 万円
----------------------	-------------

(対前年度 +9,200 万円 +1.7%)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした

下水道事業会計における収益的支出は、雨水管理総合計画等の計画策定委託料や
処理施設の改築更新に伴う資産減耗費の計上により、1 億 2,200 万円、3.8%の増

資本的支出は、国の補正予算に伴い、処理施設の建設改良費 5 億 8,000 万円を令和
3 年度予算へ前倒し計上（繰越予定）したことにより、3,000 万円、1.4%の減

3 主な事業の概要 〈※大綱 p.15～25〉

予算額（単位：千円）

(1) 総務費		46 億 8,600 万円（対前年度△4,600 万円 △1.0%）	
① 地域経済の活性化			
・ 新たな産業用地の創出	継続		9,459
② デジタル化への対応			
・ 自治体 DX の推進（各種手続きのオンライン化等）	新規・拡充		36,509
・ 税のキャッシュレス納付の推進	新規		2,235
③ 情報発信力の強化			
・ 情報発信の充実（古河市 LINE 公式アカウントのリニューアル）	拡充		1,056
・ 市の魅力発信（市民発ローカル web マガジンの運用開始）	新規		499
④ 公共施設マネジメントの推進			
・ 古河庁舎の改修	継続		133,353
⑤ 安心・安全なまちづくりの推進			
・ 防犯カメラの増設	拡充		22,406
⑥ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み			
・ EV バスおよび電気自動車の導入	拡充		15,833
(2) 民生費		222 億 6,900 万円（対前年度+3 億 8,500 万円 +1.8%）	
① 新型コロナウイルス感染症への対応			
・ 自宅療養者への支援	継続		1,000
② 地域共生社会の実現			
・ 重層的支援会議の開催とヤングケアラー等への対策	新規		9,104
③ 健康づくり活動の支援			
・ フレイル予防（医療専門職による健康教室・予防指導）	拡充		8,413
④ 障がい者の社会参加の推進			
・ 障害者基本計画の策定	新規		5,940
⑤ 公共施設マネジメントの推進			
・ 公立保育所の長寿命化対策の実施（古河第三保育所）	継続		11,924
⑥ 子育て支援の充実			
・ 虐待・DV 対策の強化（第3期古河市虐待・DV 対策基本計画策定）	拡充		5,579
・ 子どもの居場所づくり（古河第三小学校児童クラブの改修工事）	継続		44,892

(3) 衛生費		45億7,400万円 (対前年度+7億2,400万円 +18.8%)	
① 新型コロナウイルス感染症への対応			
・新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保	継続		808,547
・PCR検査費用の一部助成	継続		15,062
② 健康管理と疾病予防の推進			
・歯周病検診の実施	新規		2,434
③ 斎場の整備・充実			
・斎場施設の大規模改修	継続		284,845
(4) 農林水産業費		11億6,700万円 (対前年度+4,100万円 +3.6%)	
① 地域農業担い手の育成・支援			
・新規就農者への支援	拡充		23,250
② 農業生産性の向上			
・農業生産基盤の整備	継続		169,201
(5) 商工費		4億4,500万円 (対前年度△1億1,800万円 △21.0%)	
① 観光組織の体制強化			
・観光協会の法人設立への支援	新規		18,700
② 古河の物産の振興			
・古河ブランド認証商品の磨き上げ	拡充		1,000
③ 新たな地域活性化事業への支援			
・農泊施設整備に要する経費の補助	新規		10,000
(6) 土木費		46億5,800万円 (対前年度+2億8,600万円 +6.5%)	
① 幹線道路の整備			
・柳橋下大野線（筑西幹線道路）の整備	継続		288,113
・下辺見地区幹線道路の整備	拡充		96,991
② 安全で快適な生活道路の維持・管理			
・安全・安心な道路環境の維持（道路の維持補修）	拡充		571,069
③ 市民の安全確保の取り組み			
・危険ブロック塀等の安全対策への補助	継続		2,500

(7) 消防費		
19億6,900万円 (対前年度△2億3,900万円 △10.8%)		
① 消防施設・資機材の整備		
・ 消防団詰所の整備および消防ポンプ自動車の更新	拡充	53,976
② 防災施設の充実		
・ 防災行政無線電話自動応答装置の更新	拡充	3,575
(8) 教育費		
46億5,900万円 (対前年度+2億700万円 +4.6%)		
① 学校等適正配置計画の策定に向けての取り組み		
・ 小中学校適正規模・適正配置審議会の設置	新規	521
② 英語教育の推進		
・ 「生きた英語」にふれる機会の充実	継続	90,198
③ 学校給食センターの運営管理		
・ 自校式給食室の一部統合	拡充	27,616
④ ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み		
・ 小中学校体育館等LED化	継続	25,133
⑤ 子どもの安全確保と健全な育成		
・ 中学校の長寿命化 (古河第一中学校校舎および体育館)	継続	9,620
⑥ 公共施設マネジメントの推進		
・ 生涯学習施設等の充実	新規	45,828
⑦ 郷土の歴史と文化にふれあう場の提供		
・ 文化財の保存・継承および博物館施設の充実	拡充	5,326
⑧ スポーツ施設の充実		
・ 予約システム導入に向けた取り組み	新規	10,000
・ 指定管理者制度の導入 (総和地区スポーツ施設の運営)	拡充	172,000
(9) ゼロ予算事業		
① 文化施設の整備検討		
・ 文化施設のあり方についての検討	継続	0
② 歳入確保の取り組み		
・ 企業版ふるさと納税の推進	継続	0
・ 公共施設のネーミングライツの推進	継続	0
・ 雑誌スポンサー制度の導入	新規	0